神奈川県

中小企業

SDGs BOOK かながわ

私たち一人ひとりの行動が、未来につながる。

SDGs 未来都市　神奈川県

CONTENTS

はじめに …… 1
SDGsは企業成長につなげる「鍵」 …… 2
中小企業SDGsブック かながわ …… 6
SDGsの最前線を動画でチェック …… 7
テレワーク導入による効率化が生んだ向上心　向洋電機土木株式会社 …… 8
六畳一間からゴミ減量　東京五輪にも採用　株式会社ケイ・システム …… 10
地産地消にこだわったこんにゃくゼリーを開発　神奈川ツルマフーズ株式会社 …… 11
楽しみながらSDGsをデザイン　株式会社アクロス …… 12
みんなのアクション❶ 大学生がSDGsを積極発信　横浜国立大学 …… 13
住みよい街づくりの原動力は地域愛　ほうとくエネルギー株式会社 …… 14
勝機は「地球環境」、社員10人の大きな挑戦　丸八空調工業株式会社 …… 16
地域資源と職人技で環境を守る　有限会社亀川石材店 …… 17
魚のアラから肥料を開発 地元農家とコラボ商品も　鈴廣かまぼこ株式会社 …… 18
みんなのアクション❷ 「SDGsは企業の価値を捉え直す“道具”」　鈴廣かまぼこ株式会社 …… 19
「サッカーで世界を平和に」SDGsとキックオフ　NPO法人 横浜スポーツアンドカルチャークラブ …… 20
地域経済の持続的な発展目指す　平塚信用金庫 …… 22
子どもからお年寄りまで、誰もが集える場を提供　NPO法人 夢・コミュニティ・ネットワーク …… 23
起業家の背を見て育つ未来の人材　株式会社シードハウス …… 24
みんなのアクション❸ ゼミ研究で学び 自分事化　専修大学 …… 25
今から始めるSDGs経営 …… 26
オンライン座談会　私たち、SDGs1年生 …… 28
With コロナ時代 …… 32
コロナに悩む飲食店に光明 テイクアウトで茅ヶ崎を応援　茅ヶ崎foodaction …… 33
逆境で進化、運動の機会を動画で配信　横浜YMCA …… 34
100年企業へ導く 新しい経営支援を模索　ベイヒルズ税理士法人 …… 35
かながわSDGsパートナー企業一覧 …… 36

はじめに

SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）とは、2015年9月にすべての国連加盟国が全会一致で採択した2030年までの目標です。SDGs採択から5年が経過した今、国連は、目標年次である2030年までの10年間を「行動の10年」とし、全ての主体に取組を加速することを強く呼びかけています。

神奈川県では、総合計画の基本理念「いのち輝く神奈川」の実現に向けた取組とSDGsの理念は軌を一にするという考えのもと、県民、企業、大学など、さまざまなステークホルダーと一体となって、SDGsの「自分事化」「行動促進」に向けて取り組んでいます。

こうした中、特に、県内企業数の99%を占める中小企業の取組がSDGs達成には欠かせません。本冊子は、SDGs経営※を実践している優れた事例を取り上げることにより、SDGsを自社に取り入れる際の参考にしていただくことやSDGsに関心がある人材を呼び込むツールとしての活用などを目的として作成しました。

SDGsはすでにビジネスの世界では「共通言語」になりつつあり、多くの企業がSDGsへの取組を始めています。SDGs達成のキープレーヤーである中小企業の皆様が、「行動の10年」において、SDGsを経営に取り入れるだけでなく、今、自分に何ができるか、地域・社会へどのように貢献できるかを真剣に考え、SDGsを「自分事」として捉えて行動に移す契機となれば幸いです。

※SDGs経営…本業を通してSDGs達成への貢献を目指す経営

SDGsは企業成長につなげる「鍵」

SDGsとは

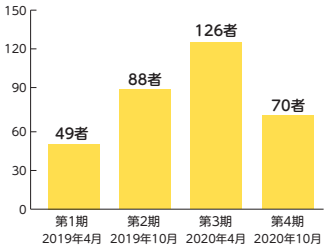
SDGsは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、“No one will be left behind”（誰一人取り残さない）を理念に、2015年9月に国連に加盟する全193カ国の合意で採択された。貧困や飢餓、教育、エネルギー、経済、気候変動などに関する17の目標（ゴール）と、それらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されている。2030年までの15年間ですべての目標を達成するため、国・企業・NPO・個人の多様な主体がパートナーシップによりSDGsに取り組むことが求められている。

かながわSDGsパートナー

神奈川県においては、総合計画の基本理念「いのち輝く神奈川」の目指す方向と軌を一にするとしてSDGsと積極的に向き合っている。2018年6月には国の「SDGs未来都市」と「自治体SDGsモデル事業」の両方に都道府県として全国で唯一、選定された。

2019年からSDGsに取り組む企業・NPO・団体・大学の県の登録制度「かながわSDGsパートナー」をスタート。同制度には、第1期に49者が登録したのを皮切りに、2020年10月までに計333者が参加しており、県内の企業・団体からSDGsに対して大きな関心が寄せられている。

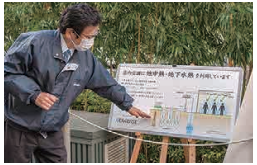
かながわSDGsパートナー登録者の推移
内訳：企業・NPO・団体・大学



日本企業とSDGsの親和性

では現在、SDGsに取り組む企業は、何か特別な事業を展開しているのだろうか。実際は異なる。

そもそも日本には、SDGsの先駆けともいえる経営の考え方が数多く伝えられている。例えば、江戸時代の近江商人の教えでは「売り手よし、買い手よし、世間よしの三方よし」を美徳として、自分のことばかりを考えずに買い手や世間への配慮について説いた。また、明治維新以降の近代日本経済の基礎を築いた渋沢栄一は、企業の目的が利潤の追求にあるとしても、その根底には道徳が必要であり、国や人類全体の繁栄に対して責任を持たねばならないという意味の「道徳経済合一説」を唱えている。



このように育まれてきた商慣習は、日本企業で長らく自ずと意識して実践されてきた。それが今、「SDGs」という理念と多くの部分で共通している。

本冊子掲載の企業の多くは、「これまでの活動を振り返ってみた時、本業や地域貢献などの活動がSDGsと紐づいていることに気が付いた」と話す。社員10人で環境に配慮した新商品開発に挑んだ空調施工会社や、かまぼこの製造過程で出るアラを活用した魚肥を作った老舗かまぼこ企業、スポーツクラブとして健康や福祉を届けるべく地域課題に向き合って活動するチームなど、身近な企業が、自社の事業とSDGsの理念を重ねながら持続可能な社会の実現に向けて動き始めている。SDGsは、始めようと思えば、自社のペースで、誰でも・いつでも始めることができるのだ。

中小企業はSDGs達成のキープレイヤー

SDGsの実現・達成に向けて、民間企業の力、特に中小企業の力に大きな期待が寄せられている。日本における中小企業数は全体の99%、従業員数でも約70%を占めており、各中小企業がSDGsを理解しアクションを始めれば、社会に大きなインパクトを与えることも可能だ。

中小企業にとっても、SDGsに取り組むことでブランドイメージの向上や優秀な人材の確保、従業員の社会貢献意識を高めて仕事へのモチベーションを高められるなど、そのメリットも大きい。そして中小企業は、経営者から従業員への意思決定と実行がスピーディーに行われやすく、事業所を置く地域と密着した関係性も保っていることからSDGsに取り組みやすい土壌がある。

新型コロナの脅威をSDGsで乗り越える

SDGsアクションが広まる中で、2020年に世界を襲ったのが、新型コロナウイルス感染症だった。感染力が非常に高く、人々の密集・密接・密閉の「三密」を避けて生活する必要が生じ、テレワークや接触を避けた人的交流といった新たな対応が求められるようになった。

こうした中でも、この機会を変革のタイミングと捉える中小企業もみられている。「新しい生活様式」や「ニューノーマル」は、SDGsの持続可能性と共通する側面が大きい。時代のニーズを捉えながら、本業を通じて直面する社会課題に取り組むことで、新たな市場の開拓や企業の稼ぐ力の強化につながっていく。

SDGs視点で事業を見直し、育む

本冊子では、SDGsをうまく事業に取り入れたり、SDGsを起点に事業に取り組む「かながわSDGsパートナー」の登録企業・団体を中心に優れた事例を掲載している。持続可能な事業の発展に向け、今後の経営方針や事業展開の参考にしてほしい。

＼ 中小企業SDGsブック かながわ ／

神奈川県内では、SDGsが採択される前から、企業が主体となって持続可能な社会の実現のために多くの優れた活動が行われてきた。SDGs採択後は、「かながわSDGsパートナー」として2021年3月現在、県内に本社や事業所を構える333者をはじめとする事業者が、SDGsに関わるさまざまな活動を展開している。ここでは、その中から15の活動をピックアップして紹介。今後の事業展開や経営方針のヒントにしてみてほしい。

● ● ● 事例ページの構成 ● ● ●

活動を代表するSDGs目標

企業・団体が活動を通してSDGsにどのように貢献しているかを端的にまとめている

各団体の取組内容を伝える動画にアクセスできる二次元コード

＼ SDGsの最前線を動画でチェック ／

本冊子では、事例ページ内で伝えきれなかった活動風景や、中心人物の声を1分間の動画で紹介している。アクセス方法は、事例ページ内右下にある二次元コードを、カメラや専用アプリで読み取るか、YouTubeチャンネル「かなチャンTV（神奈川県公式）」の再生リストの中から「中小企業SDGsブック かながわ」を選択する。

● ● ● 動画の構成 ● ● ●

誌面では伝えきれなかった取組の様子を動画と音声で伝える

取組を推進してきた中心人物が、今後のSDGsへの取り組み方や事業展開、SDGsに取り組んでみて良かったことなどを呼び掛けている

かなチャンTV

YouTubeチャンネル
「かなチャンTV（神奈川県公式）」

向洋電機土木株式会社

テレワーク導入による効率化が生んだ向上心

多くの中小企業が深刻な人手不足に陥る中、全国から入社希望者が殺到している向洋電機土木。業務時間を短縮しながらも過去10年間で売上高を倍増させ、まさにSDGsが掲げるゴール「働きがいも経済成長も」を達成し続けている。その背景にあるのは、広報部長の横澤昌典さんが中心となり推し進めてきた働き方改革だ。

かつて大手商社に勤めていた横澤さんは、父親の介護を機に退職。出身地の横浜に戻り、13年前に地元の紹介で入社を決めた。社長に託された任務は、「仕事と介護を両立できるような職場づくり」。約3時間の長い昼休み（シエスタ）があっても生産性の高いスペインや、家族と過ごす時間を優先すべく正社員にこだわらない人が多いオランダ。商社マンとして駐在した約40の国々で目の当たりにしたワーキングスタイルの長所を取り入れ、「建設業界は未経験だからこその気付きがあるはず」と"改革"に着手した。

入社後、横澤さんが感じたのは業界ならではの閉鎖的かつ男性優位な古い体質。「立ち止まったような状態」と表現する社員の向上心の低さも気になった。そこで社員に求めたのが、仕事に役立つ資格の取得を目指す「自己磨き」。「そんな時間は無い」といった不満の声も漏れたが、これを実現させるべく導入したのがまだ世間では馴染みが薄かったテレワークだ。

職場環境整備に積極投資

ネット環境を活用して離れた場所で働く手法を指すテレワークだが、横澤さんにとっては「時間を生む手段」のひとつ。例えば、ウェアラブル端末をヘルメットに装着することで、作業員は現場監督からリモートによる指示を受けられるようになった。これにより、現場からの直帰が可能となり、人員配置が見直されたことでムダやムラを排除。自己投資に費やす時間が確保され、社内で行われる勉強会の参加率も上昇した。先輩が後輩を教える勉強会は社内交流にも一役買っており、資格試験合格者には努力を給与で還元。資格取得者の人数に応じて公共工事に入札できる機会が増えるため、会社の体力アップにもつながる。もちろん、早く仕事を終えて帰宅できることで社員のモチベーションも向上するなど、あらゆる面で好循環が生まれている。

仕事の能率をあげる職場環境整備にも積極的。木製のオフィスデスクにより、事務所には落ち着いた雰囲気が漂う

仕事の能率を上げるべく、職場の環境整備に対する投資に積極的なことも特徴。「予算がなければ、自分たちで原資を生み出す。他人事ではなく、全てを自分事として捉えることはSDGsの基本でもあると思います」

1

2

3

1資格取得を目指した社内の勉強会 2女性の入社希望者が殺到！ 3ウェアラブル端末で現場監督からリモートによる指示を受けることが可能に

SDGsへの貢献

- 業務時間は減少、売上高は10年間で倍増
- 入社希望者が殺到し、雇用のミスマッチが無くなった

広報部長の声　横澤 昌典さん

時間創出の手段として、テレワークはどんな業種にも取り入れられます。まずは自分の会社の強みや弱みを理解することが大切です。

向洋電機土木株式会社
住所：横浜市南区井土ヶ谷下町16-6
創業年：1965年
従業員数：37人
http://www.kouyo-dd.jp

YouTube でチェック

企業の体重計について議論する小島社長（右）と渡邊中小企業診断士（奥）ゴミ箱の下にあるのが「企業の体重計」（右上）・スマートフォンでも情報を確認できる（右下）

株式会社ケイ・システム

六畳一間からゴミ減量　東京五輪にも採用

産業廃棄関連のシステムを開発・販売するケイ・システムは、六畳一間のアパートを拠点にする社長と社員2人のベンチャー企業だ。2016年に開発した「企業の体重計」は、ゴミ箱の下に専用の体重計を置くだけで、ゴミの重量と種類をクラウド上で記録。リサイクル率やCO_2削減量を自動算出し、企業のゴミ削減を可視化するシステムとして注目を集めている。

発案した小島啓義社長は、産業廃棄物関連企業に約10年勤務。以前は紙で記録していた社内のゴミ管理を電子化し、年間600万円を削減したアイデアマンだ。独立後は、産廃支援ソフトの代理販売の傍ら、企業の体重計を開発。徐々に機能性を向上させ、東京オリンピックではこのシステムの全55競技場導入が決まっている。大型商業施設や産廃企業等に販売することで、導入企業にもゴミの減量意識と「つくる責任 つかう責任」の考えを広めていく構えだ。

SDGsへの貢献　**・企業のゴミ減量意識向上で、大型受注も続々**

経営者の声　**小島 啓義さん**

SDGsのきっかけは大和商工会議所主催のセミナーでした。SDGsに詳しい渡邊中小企業診断士（当社顧問）とも手を組み、社会貢献と利益を両立させる「CSV経営」に挑みます。

株式会社ケイ・システム
住所：大和市桜森2-3-8-201
創業年：2015年
従業員数：2人
http://ksystem.kanagawa.jp

YouTubeでチェック

「神奈川県産こんにゃくゼリー（湘南ゴールド味）」（左）こんにゃく芋（右上）SDGsのプレゼン（右下）

神奈川ツルマフーズ株式会社

地産地消にこだわったこんにゃくゼリーを開発

「こんにゃく芋で地産地消の商品をつくろう」―。2015年の会長の号令から、カット野菜の加工販売などを手掛ける大和市下鶴間の「神奈川ツルマフーズ」の挑戦は始まった。同社の生松芳恵統括部長が企画から開発までを一手に引き受け、かながわブランドの柑橘「湘南ゴールド」の爽やかな香りとほどよい甘みが特徴の「神奈川県産こんにゃくゼリー（湘南ゴールド味）」が誕生した。原料のこんにゃく芋は伊勢原市の農家に生松さんが自ら出向いて種芋（生子）から一緒になって栽培した。軽作業には大和市内の障がい者施設が携わるなど、生産から製造まで「神奈川県産」にこだわり抜く。2020年12月には社内の昼食会で同商品の活用レシピを引っ提げ、SDGsプレゼンも実施。社員に自社商品の社会的意義を知ってもらうことで、社員のSDGsへの理解とモチベーション向上の両立を目指している。

SDGsへの貢献　**・農家や施設の仕事をつくりだし、社員の意識も改革**

開発者の声　**生松 芳恵さん**

地域の人たちの協力のもと出来上がった「神奈川県産こんにゃくゼリー（湘南ゴールド味）」。「あれ、おいしいよね」と多くの人に言ってもらえるスイーツに育てていきます。

神奈川ツルマフーズ株式会社
住所：大和市下鶴間2303
創業年：1996年
従業員数：23人
https://www.k-tsurumaf.com

YouTubeでチェック

畔上社長（右）と坂本取締役（左）。3Dプリンターを使った小学生の自由研究講座などデザイン会社らしい社会貢献に取り組む

株式会社アクロス

楽しみながらSDGsをデザイン

SDGsの理念をユニークな目線でデザイン化しているのが、平塚市内の広告代理店「アクロス」だ。「持ち歩くのが恥ずかしくなるレジ袋」をはじめ、石灰ペーパーやバナナペーパーの名刺、プラスチックではなく紙製ケースの卓上カレンダー、ビニールを使わない紙製のし袋など、顧客にとって身近で採用しやすいエコ印刷物を企画提案している。

環境NPOで活動している取締役の坂本雅晴さんがSDGsの考えを同社に持ち込んだのがきっかけ。環境負荷の少ない印刷物の受注も散見され始めており、畔上元久社長も「SDGsを意識しないと取り残される時代になる」と共感し、社員ぐるみで楽しみながらデザインに取り組むようになった。実用性や費用、意識の温度差などから需要はまだ成長途上だが、地域社会や企業にSDGsへの気付きを与えられるようなデザインに挑戦し続けるつもりだ。

SDGsへの貢献 ・エコ印刷物と自社のデザイン力でSDGsをPR

経営者の声　畔上 元久さん

SDGsの理念から新しい価値観を生み出し、ひとりで勝つのではなくみんなで共生していく考えが企業に求められるようになると思います。

株式会社アクロス
住所：平塚市見附町32-18
創業年：2010年
従業員数：5人
https://www.dp-across.co.jp/

YouTubeでチェック

みんなのアクション

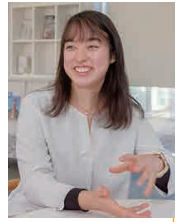
File. 01

大学生がSDGsを積極発信

横浜国立大学　ブリックさんと入江さん

Hult Prize横国予選の仕掛け人

アメリカからの留学生アリー・ブリックさんは、121カ国100万人以上の学生が持続可能な開発目標に基づくビジネスアイデアを競う「Hult Prize」の学内予選を横浜国立大学で開催した。2020年12月の予選大会では、日本の学生と留学生の混合で7チームが出場。「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」などのSDGs目標の達成に向け、規格外野菜を活用した食堂経営や、野菜出汁のパックの開発といったアイデアを披露した。ブリックさんは、「SDGsの理念の"誰一人取り残さない"は、今の若者の感覚とすごく近い。SDGsと関わることで、自分も世界を変えられると思えるのが魅力」と朗らかに語っていた。



アリー・ブリックさん

SDGsとの出合い

「高校時代のドイツ留学で、ドイツの環境意識の高さに感銘を受け、SDGsを知りました」

入江 遥斗さん

SDGsとの出合い

「授業での興味を行動に移し、都内のSDGs展覧会に参加してさらに理解を深めました」

動画「Take Action, Again.」

「SDGsは自分事」多世代に広める

「SDGsを広めること」を目標に掲げる入江遥斗さんは、動画制作や学生プロジェクトに取り組む。高校1年生の生物の授業でSDGsと出合い、その魅力と可能性に共感した入江さんは、動画『Take Action, Again.』で第1回SDGsクリエイティブアワードのSDGs普及促進映像大賞に輝き、「学生の自分でもできることがあると思えた」と振り返る。

2020年8月には、SDGsについて生徒が主体的に学べるように工夫を凝らした自作の教材を使い、広島県の中学校にオンライン授業を実施。生徒からは「SDGsを自分事だと思えた」などの感想が届き、次世代にアクションを伝えられたと実感している。「若者にとってSDGsは当たり前。2030年のゴール、そしてその先に向けてさらに広めていきたい」と前を見据えている。

ほうとくエネルギー株式会社

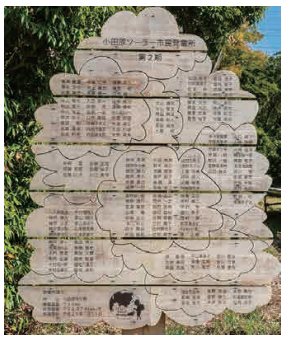
住みよい街づくりの原動力は地域愛

会社設立に向け、エネルギーを考える市民向けのセミナーを重ねた

一極集中した電力供給システムの脆弱性や、原子力発電の危機管理が問題視された東日本大震災。福島第一原子力発電所から300㎞以上離れた小田原市周辺でも、計画停電の実施や特産品である足柄茶の放射線被害など影響は小さくなかった。市民の間でも「地域でエネルギーを自給すべき」との風潮が自然と高まり、「ほうとくエネルギー」が2012年に誕生した。その取組は、化石燃料に比べて環境負荷の少ない再生可能エネルギーによる電力の安定供給を通じ、地域の安全・安心な暮らしを守り、かつ地域経済循環の促進を目指すこと。まさにSDGsの目標「住み続けられるまちづくりを」に合致したものと言えるだろう。

これを支えるのが、市内を中心とする37社の出資金や市民ファンドにより小田原市の山林に整備された太陽光発電所（メガソーラー）だ。これに加え、「屋根貸し事業」として市内の小学校や集会施設の屋根にソーラーパネルも設置。災害時には非常用電源としての役割も期待され、地域住民の安心にも一役買っている。

電気を使えば地域に貢献


太陽光発電所の整備には多くの市民が寄付。メガソーラーの脇には、寄付者の名が刻まれた木製銘板が建つ

2016年には、湘南地区で事業を展開する湘南電力へ売電先を変更。電気の地産地消を推進し、これまで地域外へ流出していた「お金（電気料金）」を地域内で循環させる仕組みを構築した。さらに、小田原の偉人・二宮尊徳の教えである「推譲」の精神に基づいて、収益の一部を地域のスポーツ団体や奉仕団体に還元。地元産の電気を使うことで、間接的に地域貢献できるメリットがあるのも特徴だ。

全国的には再エネ事業で厳しい経営状況に直面する自治体もある中、ほうとくエネルギーは発電所数を順調に増やし、地元企業と市民が結集したエネルギー会社として収益も伸ばす。この成功を握る鍵として志澤昌彦取締役が考えるのは、「電気を創る側と使う側に共通する"地域愛"」。双方の思いが一致したことで、エネルギーを通じた持続可能な街づくりにつながっている。

1

2

3

1相模湾も見渡せる小田原市内の山中にある太陽光発電所 2小学校の屋根にもソーラーパネルを整備 3収益の一部は市民活動などに寄附

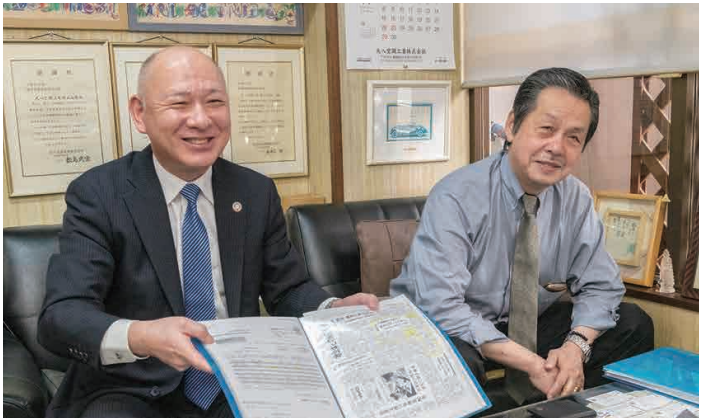
SDGsへの貢献
- 災害時でも地域で電気を自給自足できる安心感
- 地域内でお金を循環させる仕組みを構築

取締役の声　志澤 昌彦さん

「地域のためになりたい」との一心で始めた発電事業。その思いが市民や地元企業に伝わり、エネルギーを通じた安心安全な街づくりの実現につながっています。

ほうとくエネルギー株式会社
住所：小田原市扇町1-30-13
創業年：2012年
従業員数：11人
https://www.houtoku-energy.com

YouTube でチェック



村上社長（右）と事業の販路拡大・繁栄を担う依田博幸さん

丸八空調工業株式会社

勝機は「地球環境」、社員10人の大きな挑戦

持続可能な社会の実現のため地球温暖化対策は今やまったなしだ。そんな中、横須賀市大矢部にある社員10人という小さな会社「丸八空調工業」（村上克延代表取締役）では、独自開発した製品「ノンフロン自然冷媒GF-08」（特許取得）の問い合わせが全国から相次ぐ。従来のフロンは使用が制限されており、今は代替フロンが主流。同社は「地球環境に配慮した商品が売れる時代が必ず来る」と、11年前にフロンを使わない自然冷媒の開発に着手し、大学などの研究機関の協力を得ながら約3年の歳月をかけてGF-08を開発した。社長の読みは的中。横須賀市内を中心に全国で1,200台が稼働している。空調の使用電力量を最大で25％低減し、CO_2排出量を削減することで導入企業の経費削減にもつながった。村上社長は「この自然冷媒で気候変動の改善に貢献したい」と話す。小さな会社の大きな挑戦は続く。

SDGsへの貢献 ・電気料金を抑え、年間の空調使用電力量を最大で25%削減

経営者の声　村上 克延さん

空調設備会社としてフロン問題は避けて通れない。明るい未来をつくるためにGF-08の良さを理解してくれる人を増やしたい。

丸八空調工業株式会社
住所：横須賀市大矢部2-9-18
創業年：1967年
従業員数：10人
http://www.maruhachihvac.com/

YouTubeでチェック

一打一打ノミをたたいて作り上げる亀川石材店の亀川代表

有限会社亀川石材店

地域資源と職人技で環境を守る

墓石を建てる人が年々減っていくにつれて、加工職人や制作企業の減少など、右肩下がりの状況にある墓石業界。関東で産出される代表的な国産銘石「本小松石」が採掘される真鶴町で、企業の生き残りをかけて、地域資源とSDGsを活かした新たな商品を生み出したのが「亀川石材店」だ。開発商品は平安時代から伝わる供養塔・五輪塔の一種で、SDGsのGoalsにかけて「GO輪塔」と名付けられた。墓石の特徴となる「環境への配慮」は、パーツ毎に分けられることからトラックなどを使わなくても移動可能であることと、地域資源で得られる原石が小さくても制作できる、昔ながらの手工法「むしり仕上げ」が合わさることで実現。これにより、節材、節水、節電、そしてCO_2の削減を可能にした。2030年のSDGs達成年に向けて、日本の墓石は日本の石屋が制作を担う地産地消の文化を目指す。

SDGsへの貢献 ・新しい墓石で節材・節水・節電・CO_2削減

経営者の声　亀川 洋さん

SDGsを広めていくことで、お墓の選び方もきっと変わってくるはず。地球のことを考えながらも日本文化もしっかりと伝承していきたい。

有限会社亀川石材店
住所：足柄下郡真鶴町岩798-12
創業年：1923年
従業員数：2人
https://kamegawa.co.jp/

YouTubeでチェック

「うみからだいち」(左)と生まれた新商品(右上)。売場は多くの観光客でにぎわう(右下)

鈴廣かまぼこ株式会社

魚のアラから肥料を開発 地元農家とコラボ商品も

創業155年の老舗企業・鈴廣かまぼこ（鈴木博晶代表取締役）では、かまぼこの製造過程に出る魚の皮や骨、内臓を利用した魚由来の肥料「うみからだいち」を2009年に開発した。コンセプトは「食の循環」で、この肥料で食物を育てると、魚肥の栄養が大地に浸透し、川を通って海へと戻り、魚に還元される。地球環境全体の中では小さな取組だが、一つの啓発活動と捉えており、現在では大葉や米、果実などを栽培する地元15農家が「うみからだいち」を使っている。また、鈴廣では「うみからだいち」で生産された農作物との商品を開発。魚のすり身を大葉で巻いた「かをり巻」をはじめ、日本酒、ジャムなどラインナップを広げている。鈴木悌介副社長は「森里川海が豊かで持続可能な状況を作り続ける必要がある」と語り、その理念は「つくる責任 つかう責任」とも合致している。

SDGsへの貢献 ・豊かで持続可能な森里川海に向けアイデア商品で貢献

経営者の声　鈴木 悌介さん

これまでの取組が結果的にSDGsにつながっていました。SDGsは長いスパンで企業のビジョンを計れる良い"道具"です。

鈴廣かまぼこ株式会社
住所：小田原市風祭245
創業年：1865年
従業員数：719人
https://www.kamaboko.com/

YouTubeでチェック

みんなのアクション

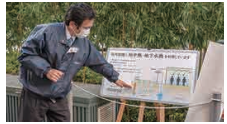
File. 02

「SDGsは企業の価値を捉え直す"道具"」

鈴廣かまぼこ株式会社

「中小企業こそSDGsに取り組むべき」。そう話すのは、鈴廣かまぼこの鈴木悌介副社長だ。「老舗にあって老舗にあらず」を社是に掲げる創業155年の企業は、SDGsを巧みに取り入れ、社員のモチベーション向上や自社の経営の磨き込みへとつなげている。

太陽熱パネルが設置された店舗



地中熱・地下水を活用したシステムを説明する廣石さん

自然エネルギーを活用

同社は東日本大震災を機に自然エネルギーの活用に取り組み始めた。新社屋は年間を通して16～17℃に保たれる地中熱・地下水を利用した空調換気システムを取り入れる。太陽熱を熱源とする温水システムでは、年間22%のガス代削減に成功している。

こうした取組とSDGsの関連について社員に理解を促すべく、鈴木氏が旗振り役となって行われたのがSDGs社内勉強会。「うみからだいち」は12番「つくる責任 つかう責任」、自然エネルギーの活用は13番「気候変動に具体的な対策を」など、これまでの取組をSDGs目標と紐づける機会を設けることで、社員一人一人が仕事の先にある社会貢献に目を向け、モチベーションの向上につなげていきたいという。施設技術課の廣石仁志さんは「地域資源を無駄なく有効活用するために何が出来るか。やりがいを持って取り組めました」と振り返る。

「SDGsは日本人の価値観に合っている」と話す鈴木氏

「本業通して社会貢献を」

経営者の立場として鈴木氏は、「地域と共にある中小企業だからこそ、本業を通して、利益だけでなく社会貢献も実現することが大切」と語る。「SDGsは、自社が描く理想と現実のギャップを埋めていく上で、中長期のスパンで企業の長所を問い直す良い道具となっている」と、SDGsの重要性を強調する。

NPO法人 横浜スポーツアンドカルチャークラブ

「サッカーで世界を平和に」SDGsとキックオフ

サッカーJリーグクラブ「Y.S.C.C.」を運営する横浜スポーツアンドカルチャークラブでは、2019年から持続可能な社会の実現を目指してSDGsを前面に押し出した活動を展開し、社会課題の解決に向けて積極的に取り組んでいる。

きっかけは、吉野次郎代表が見かけた新聞記事だった。「小学校でもSDGsの授業が始まるという内容で、地域で活動するチームとしてSDGsを知らなければならないと思いました」。吉野代表は社員に号令をかけ、クラブ設立以来34年間で展開してきた活動の一つ一つをSDGs17目標に照らし合わせた。「Y.S.C.C.杯は教育・平和、寿地区住民への取組は貧困・飢餓・福祉・都市――、といったように分類すると、全ての活動がSDGsに紐づいていました」と吉野代表はほほえむ。項目に落とし込んでからは、有言実行。「継続が大切です。リーダーとして朝礼などで社員に口酸っぱく言い続けています」

SDGs活動マッピング

●「地域はファミリー」を理念に実践

01 貧困	・寿地区住民への取り組み（唱唱（ソシャク）力・口腔衛生講座） ・フードドライブ ・寄付活動（赤十字・国境なき医師団・スペシャルオリンピックス） ・もったいない活動（節約活動）
02 飢餓	・寿地区住民への取り組み（まず、食べましょう・栄養講座） ・フードドライブ ・もったいない活動（節約活動）
03 保健	・寿地区住民への取り組み（伊藤式健康体操） ・ウォーキングイベント　・シニアチーム活動 ・寿地区住民への取り組み（まず、食べましょう・栄養講座） ・シニア世代のボランティア参加による多世代の交流促進

取組をまとめたシートの一部。社員一丸となって落とし込んだ

大切なのは「啓発」と「連帯」

開港記念日に合わせて毎年6月に開かれる「横浜開港記念サッカー大会（Y.S.C.C.杯）」。2019年は「FOOTBALL×SDGs」を標榜した。「貧困」、「平和」をテーマに、日本に滞在するアフリカや南米の外国籍の選手と市民を招き、60チーム約1,000人の小学生とSDGsマークが印字されたサッカーボールを一緒に追いかけた。試合後には、国籍を越えて交流する姿が見られたという。

また、日雇い労働者が多く住む地区として知られる横浜市寿町では、2017年から横浜市寿町健康福祉交流協会と協働で「寿町自己啓発プロジェクト」を展開。栄養士による「栄養講座」や、チームトレーナーによる「健康体操」などを行い、延べ400人に「健康と福祉」を届けている。

SDGs目標が印字されたボール

吉野代表は、「地域の企業としてSDGsの啓発と地域の連帯を作り、サッカーの持つ力で世界を平和にしていきたい」と力強く話し、総合型地域スポーツクラブとして、新たなゴールに向け走り出している。

1健康体操の様子。参加者も生き生きと体を動かす 2Y.S.C.C.杯で提供されたスポーツ用品はマラウイ共和国などに寄贈されている
3Y.S.C.C.杯の様子。子どもたちは夢中で汗を流した

SDGsへの貢献

- 主催大会を通じて子どもたちに「平和」を伝える
- 寿地区で健康プロジェクトを展開し、「健康と福祉」を届ける

経営者の声　　吉野 次郎さん

国連加盟国数よりサッカーW杯参加国数の方が多い。サッカーの持つ力で、SDGsの啓発とステークホルダーとの連携を通して世界を平和にしていきたいです。

NPO法人 横浜スポーツアンドカルチャークラブ
住所：横浜市中区本牧埠頭3
U.S.S.インターナショナル内
創業年：1986年　従業員数：10人
https://yscc1986.net/

YouTube でチェック

「かながわSDGsパートナー」で取引先の神鋼産業株式会社・弓田大介専務（右）を訪問する平塚信用金庫の小池隆史さん（左）。地域からSDGsの輪を広げたい

平塚信用金庫

地域経済の持続的な発展目指す

持続的な経済成長が多くの地方都市の課題である中、地元企業の経営支援や自治体と連携した創業者支援に取り組む平塚信用金庫は2020年4月、「ひらしんSDGs宣言」を発表した。「SDGsの考え方が中小企業のビジネスチャンスを広げるとの視点から、お客さまと近い信金ならではの情報提供やコンサルティングを進めたい」としている。

創業支援では、営業エリアの8市1町の自治体と連携して相談窓口を開設。事業計画の策定や販路開拓、特定創業支援制度の活用などの知見を生かし、2019年は約120件の支援を行った。また、地元企業の経営資源を掘り起こし、ビジネスマッチングや商品開発、販路拡大につなげる「美味しいものセレクション」「圏央道の宝物グランプリ」という新事業も昨年からスタート。SDGsの理念と重ねながら、地域の持続的な経済発展に取り組む。

SDGsへの貢献 ・自治体と連携した創業支援が盛況、地域資源を発掘

経営者の声　理事長・石崎 明さん

SDGsの目標と平塚信用金庫の理念は同様です。地域の産業振興、生活や文化の向上をサポートし、持続可能な社会の実現を目指します。

平塚信用金庫
住所：平塚市紅谷町11-19
創業年：1932年
常勤役職員数：376人
（2020年3月末現在）
http://www.shinkin.co.jp/hiratuka/index.html

YouTubeでチェック

リユースで集まった子ども服をもつスタッフと坂本代表（中央右）

NPO法人 夢・コミュニティ・ネットワーク

子どもからお年寄りまで、誰もが集える場を提供

人間関係が希薄化する社会の中で、「夢・コミュニティ・ネットワーク」（坂本寿子代表）では、横浜市の補助を受けあらゆる世代の誰もが集える場「夢たま」「夢まる」「夢ひろば」を運営する。これまでに「仲間づくり」をキーワードに地域の人や学校、商店街と連携したイベントや、地域の人から提供されたリユース品（子ども服・絵本）の頒布、地元企業から提供された食材を使った月1回の子ども食堂などを企画。小さな子どもを抱えたお母さんからお年寄りまでが集まり、笑顔の花を咲かせている。活動には70人から80人のスタッフとボランティアが関わる。坂本代表は「子どもと一緒に参加していた人が子育てを終え、スタッフとなってくれている」と話し、今後は増加が見込まれるシニア世代の交流の場づくりにも意欲的だ。誰一人取り残されない地域、社会の実現に向けた活動に終わりはない。

SDGsへの貢献 ・「誰一人取り残されない地域」の実現に向け、仲間づくりの輪を広げる

代表者の声　坂本 寿子さん

一人一人の元気が地域の元気になるよう、誰一人取り残されない社会の実現に向けて、みんなで一緒に頑張っていきましょう。

NPO法人 夢・コミュニティ・ネットワーク
住所：横浜市磯子区丸山2-9-17
設立年：2005年
会員数：60人
http://www.yumecomi.net/

YouTubeでチェック

教科書を広げる子どもたちの前では、講師でもある女性起業家らが仕事に励む

株式会社シードハウス

起業家の背を見て育つ未来の人材

「今を生きることのできる人材の育成」を目指すシードハウス。創業の動機は、代表の小林コトミさんが痛感した産後の社会復帰の難しさだ。子育て経験はスキルとして認められず、届いた不採用通知は50通以上。ようやく得た内定の決め手は、かつてIT企業で培った経験だった。「求められるのは実践力」。そう感じた小林さんは、同じ境遇の人を支えようと決意。家事の合間にプログラミングを学べるアプリを開発し、プロジェクトを発案して実行できる人材を育成すべくコワーキングスペースも開いた。ユニークなのは「学びと仕事が直線上にある空間を」と学習塾との併設型にした点で、フロアを共有する地域の起業家が講師を務める。シードハウス流の学びは、興味ある社会課題をリサーチし、その解決に必要な素養を積むもの。法律や建築など専門分野にまで及ぶが、その道のプロによる指導で「質の高い教育」の提供や子どもの学習意欲向上につながっている。

SDGsへの貢献 ・地域の起業家との交流で、子どもの学習意欲が向上

経営者の声　小林 コトミさん

社会で活躍する現役の起業家らに実践的な知識を学ぶことで、未来の社会を豊かにする人材が育っています。

株式会社シードハウス
住所：藤沢市湘南台3-7-4
創業年：2018年
従業員数：15人
https://seedhouse.co.jp

YouTubeでチェック

みんなのアクション

File. 03

ゼミ研究で学び 自分事化

専修大学　谷口舞さんと中山勇さん

専修大学商学部マーケティング学科4年生の谷口舞さんと中山勇さんらは、持続可能な開発目標を達成するためのアイデアやアクションなどを発表する学内コンテスト「SDGsチャレンジプログラム」に参加。ゼミ活動を通じて流通サービス事業者の取組実態調査や大学生の意識調査を実施し、その成果を発表した。

「企業選びの選択肢にも」

コンビニエンスストアやドラッグストアなど30社の開示情報からSDGs関連ワードを抜き取る手法で流通事業者の傾向を分析したところ、「食品廃棄の削減やレジ袋、リサイクルなど、取組の多くが身近な生活の中にあると分かった」と谷口さん。小規模な企業、そして個人でも気軽に取り組める問題だと気付き、タンブラーやエコバッグを持ち歩くようになった。かねてから関心のあった女性の働き方についてもSDGsと関係が深いことを知ったという。

通信会社への就職が内定している中山さんは「学内で実施した調査では、多くの学生がSDGsを理解すると同時に、中でもエシカル消費に関心を寄せていた。就活生の間でもSDGsは意識され始めており、今後は企業選びの選択肢になりそう」と話し、社会と切り離せない問題になりつつあると感じている。

研究結果を説明する中山さん（左）と谷口さん（右）

2人の指導教員の大崎恒次准教授は「SDGsの重要性が高まる中、企業は社会での在り方を根本から問い直す時代に直面している。多くの学生は社会に貢献したいという志向が強いが、社会人になってからも大事にしてほしい」と期待していた。

浜銀総合研究所に聞く

今から始める SDGs経営

コンサルタント
塩田 浩輝さん

主任コンサルタント
江嶋 哲也さん

株式会社 浜銀総合研究所
「先見性と創造性と専門性を発揮し、地域の将来の発展に貢献する」ことを経営理念として、1988年に設立。シンクタンクとして知的ノウハウを蓄積し、価値創造の実現を支援する。県とはSDGs経営の伴走型支援事業で関わる。

SDGsに取り組む必要性

市場規模の拡大と生存戦略

SDGs達成に向け、新たな技術やビジネスチャンスが社会から求められており、年々その市場規模は拡大している。SDGs経営をきっかけに、新たな取引先や事業パートナーの獲得、イノベーションへとつながる。また、今後はSDGsへの取組が、ビジネスにおける取引条件となる可能性もあり、企業の生存戦略として早急な対応が求められている。

人材の確保や企業イメージのアップ

学習指導要領に「持続可能な社会の創り手を育成する」ことも記載され、授業で取り上げられていることから、若者の間でSDGsの理解は急速に広まっている。自社のSDGsへの取組を内外に発信することで、将来的な人材確保や企業イメージの向上にもつながる。

SDGsで事業の持続可能性を計る

社会が抱えているさまざまな課題が網羅されているSDGsは、今の社会が必要とする要素が詰まっている。SDGsの視点から現在の事業を計った時、事業の持続可能性を見直すヒントが見つかるかもしれない。

SDGs活用5つのステップ

STEP 1 SDGsを理解する

SDGsのゴールやターゲットが、企業活動にもたらす機会について知りましょう。

STEP 2 優先課題を決定する

一連の企業活動をSDGsの視点で見直しましょう。すると、企業活動内にプラスの影響とマイナスの影響を与える領域が見つかり、取り組むべき優先課題を発掘できます。

STEP 3 目標を設定する

優先課題の解決には具体的かつ計測可能、期限付きの目標設定が大切です。またその目標を世界的に求められている視点から検討すると良いでしょう。

STEP 4 経営へ統合する

目標を経営へ統合するには、経営者のリーダーシップが特に重要です。企業ミッションの文書明記や業務レベルに取組を落とし込むことで、効果的に目標に取り組むことができます。

STEP 5 積極的なSDGsの情報発信やコミュニケーションを行う

このようにSDGsの視点が組み込まれた経営指針や事業は、その進捗状況を定期的に発信し、外部とコミュニケーションをとりましょう。

浜銀総研のアドバイス

自社のあるべき姿を捉え直そう
経営者は「会社をどうしたいのか」を自問しましょう。「自社のあるべき姿」とSDGsの合致がスタートラインです。

プロジェクトチームを組もう
チームを組んで経営者の熱意をメンバーに伝播させます。特に若くて熱量のある人材を登用すると良いでしょう。

ゴールへのリスクも考えてみて
いざ取り組むと生じる実現できそうもないリスクがあるかもしれません。経営へ統合する前に、再度、「本当に自社に必要か」と問い直すことも大切です。

さらに学ぶ
SDG Compass
企業の事業にSDGsがもたらす影響を解説し、企業がSDGsを経営戦略に据えるための手法や知識を紹介しています。

中小企業は、意思決定のスピードの速さや地域との密着性の高さ等の面から、SDGsに取り組みやすい土壌があります。始める理由、企業のあるべき姿を見極めてSDGs経営を考えてみましょう。

オンライン座談会 »

“私たち、SDGs1年生”

実践企業の担当者が語る導入の秘訣

「さぁSDGsを始めよう！…でもどうやって？」。2020年度にかながわSDGsパートナーに登録した“SDGs1年生”の企業の中から、SDGs推進担当を務める総合広告代理店の旭広告社・竹内徹さんと箱根丸山物産の涌井崇至さん、横浜農業協同組合（JA横浜）の平塚秀一さんの３名が、SDGs推進の苦労や成功体験を本音で語り合いました。

（聞き手：神奈川県SDGs推進課）

――はじめに、なぜみなさんの会社はSDGsに取り組むことになったのでしょう。

平塚さん：私たちJA横浜の理念とSDGsの基本理念が共通すると考えたことが始まりです。そのため、これまで展開してきた安全・安心な横浜産農畜産物の提供をSDGs目標12番の「つくる責任 つかう責任」に結びつけるなど、各事業をSDGsに落とし込みました。私は、普段の業務で経営企画を担当しており、JA横浜が発行するディスクロージャー誌を企画・製作していたことから、上席から「SDGsの推進担当になってほしい」と打診を受けて、お受けしました。

勉強会を行い、SDGs理解を促進しています

横浜農業協同組合（JA横浜）
平塚秀一さん

涌井さん：伝統工芸品の箱根寄木細工を代々製作している私たちにとって、正直SDGsは関係ないと思っていました。しかし、私が2019年に参加した日本商工会議所のSDGsセミナーで国内外でのSDGsの高まりを知り、「このまま伝統工芸品を作るのではなく、SDGsと絡められないか」と、社長にSDGsの導入を相談したのがきっかけです。

竹内さん：クライアントから「最近SDGsを始めたからそれをPRしたい」というご依頼の声が増えてきたことから、私たちもかながわSDGsパートナーに登録しようと思ったのがきっかけです。総合広告代理店として、クライアントに「SDGsを絡めたPRをしましょう！」と提案していても当の自分たちがやっていない、となるのは受ける印象が違いますからね。

会社内の電気使用を見直し、省エネの意識付けを行っています

株式会社旭広告社
竹内徹さん

――それぞれきっかけは異なりますが、SDGsは大切な視点だと考えていた点は共通していますね。担当者としてまずどんなことに取り組みましたか。

涌井さん：社長のリーダーシップでスピーディーにSDGsについて取り組む意義や目指す目標などは共有できました。ただ、「どうやってSDGsに貢献するか」と考えると、なかなか新しいアイデアが浮かばない。そこで0.２mm程の厚さに寄木を削って作る「ズク」という製品に着目しました。工芸品の製作過程で出る端材を集めて寄木にすることで木材の廃棄量を減らして環境に配慮しつつ、これを使って商品化できないかと考えたのです。

平塚さん：私はまず、書店へ駆け込んでSDGsの本を買いました。ニュースなどで名前は聞いたことはありましたが、じゃあ具体的に何か、と問われると答えられなかったので勉強になりました。取組開始から６カ月後にはJA横浜の勉強会で、JA職員に他企業・他団体のSDGsに関する事例を集めて比較し、JA横浜の取組がSDGsと結びついていることを発表しました。自分の中で理解が大きく深まり、参加者からの関心も高まったと思います。

JA横浜で行われた勉強会でのプレゼンの様子

SDGsで新たなアイデアやコラボも

――実際に取り組んでみて社内外で変化や効果はありましたか？

竹内さん：社内で度々SDGsについて伝えるようにしたところ、元々情報感度の高い社員も多くいることから以前から参加していた地域の清掃活動がSDGsとつながっていると自覚してもらえました。特に若い社員がSDGsに関わる提案をしてくれるようになったのは面白かったですね。ある社員は屋上菜園で緑のカーテンによる消費電力削減と、気候変動に具体的な対策をしようと企画書にまとめて提案してくれました。こうした変化はうれしいです。

平塚さん：そのアイデアは面白いですね。私たちは、かながわSDGsパートナーに登録をしたところ、県下のJA組織の中でも初めての事例だったことから日本農業新聞の全国版に掲載されました。メディア露出した結果、他のJA職員の方から「最近、JA横浜さんはSDGsに力を入れているんだね」など、お声がけいただくことが増えました。

――SDGsを推進する上で苦労された点はございませんでしたか？

竹内さん：理想と現実のギャップが特に苦労しました。SDGsは国際的なアクションですし、クライアントに、「今回のイベント出展はノンカーボンなど環境に配慮したものを使ってSDGsをPRしましょう」と提案してみると、最初は乗り気なのですが、いざ積算すると環境に配慮した特注の製品は既存の製品と比べて価格帯が高くなるので見積が高額となってしまい、不採用となることがあります。SDGsに取り組む意義を理解していただいても、コストの面での折り合いをつけるのはなかなか難しいです。

旭広告社が参加する地域清掃の様子

涌井さん：苦労といえば、箱根寄木細工職人の多くは高齢のため、SDGsについて理解してもらうことは大変でした。何度かお話をする中で、辛抱強く理解を得ていくしか方法はありませんね。一方で、理解してくださった職人の方々からは「こんな商品はどうか」とアイデアをいただけることもあり、こうした積み重ねで新たな商品開発ができると思います。

――みなさん、ご苦労されながら推進されているのですね。逆に、SDGsを推進したことで得られた成果はありますか。

涌井さん：端材を使って「ズク」作りをしているので、ゴミ廃棄量が前年比約10％削減されていました。また、京都の着物屋が私たちに連絡をくださり、着物の織りに箱根寄木細工を組み合わせる新商品の共同開発も進んでいます。SDGsを対外的にPRしたタイミングだったので、それがきっかけだったのかもしれません。

新商品開発に挑戦し、ゴミ廃棄量を減らしました

有限会社箱根丸山物産
涌井崇至さん

竹内さん：まさかのコラボ商品ですね。ぜひ完成したら見せていただきたいです。私たちは社員にSDGsを伝えることでクライアントへの提案の幅や、企画を考える際の視野が広がりました。SDGsは捉え方次第でさまざまなことと結びつけられますし、商品や企業イメージのブランディングにも使えます。視野の広がりという点では、例えばまちづくりの企画を考える時に地域を盛り上げるためにその地域の市民団体とコラボをしてみるのはどうか、など柔軟に考えやすくなりました。

周囲を巻き込みながら推進

――最後に今後の目標や、これからSDGsに取り組もうとしている企業担当者にアドバイスはありますか。

涌井さん：寄木細工は箱根や小田原などでは授業でも取り上げられるので知名度がありますが、全国的にはまだまだです。SDGsというキーワードで、さらに広く知ってもらう話題作りを行っていきたいです。

箱根丸山物産のズク（左手前）と秘密箱（中央）

竹内さん：「情報は発信している人の所に集まる」と言いますから、積極的に発信すると良いと思います。発信する中で、事業の協力者も出てきてくれることもありますので、社内外へのPRは大切です。

平塚さん：竹内さんの意見に同感です。色々な人を巻き込みながらスケジュールや方針などを対外的に発信をしていけると非常に推進しやすいと思います。一人で抱え込まずに、周囲の人に相談してみることから始めてみることが重要です。今後については組合員（農家を中心とした当JA出資者）の方々にも知っていただけるように、直接の対話を通じてSDGs理解の輪を広げ、組合員の方々含め農協全体で取り組んでいきたいです。

――SDGs担当者はまずは周囲の人に相談して巻き込んでいくところから取組を始めると良いのですね。本日はありがとうございました。

（本座談会は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、ウェブ会議システムで行われた）

株式会社旭広告社

横浜を拠点に電柱広告や交通広告、イベント企画などを取り扱う総合広告代理店。

住所：横浜市中区常盤町2-19
創業年：1938年
従業員数：85人
https://www.asahi-ad.co.jp/

有限会社箱根丸山物産

江戸時代から伝わる伝統工芸品の「箱根寄木細工」の製造・販売を行う。

住所：足柄下郡箱根町箱根17
創業年：1938年
従業員数：5人
https://www.hakonemaruyama.co.jp/

横浜農業協同組合

横浜農業の発展のため、横浜産農畜産物の提供、貯金の受け入れなどの総合事業を行う協同組合。

住所：横浜市旭区二俣川1-6-21
創業年：2003年4月
従業員数：1,368人（年度末退職者、嘱託・パート等除く。2020年3月末現在）
https://ja-yokohama.or.jp/

With コロナ時代

——SDGsで切り拓く

2020年に地球を瞬く間に覆った新型コロナウイルス感染症。私たちの暮らしを一変させ、新たな社会課題を浮き彫りにしている。

しかし、神奈川県内では**“誰ひとり取り残さない”持続可能な「新たな日常」**に向け、さまざまな活動がスタート。団体、企業、市民がそれぞれの立場で今もその活動を続けている。こうした取組の中から3事例を紹介する。

1 茅ヶ崎 foodaction

茅ヶ崎市内の飲食店を応援するため、Facebookでテイクアウト情報を交換できるグループを開設。これらをまとめた情報紙も発行し、継続的に飲食店を支援する。

2 横浜 YMCA

自粛ムードの中、自宅で出来る体幹トレーニングなどをYouTubeで配信。さらに、ラジオ体操をライブ中継することで、離れていても楽しく運動できる習慣を届ける。

3 ベイヒルズ税理士法人

経済にも大きな影響を与えた新型コロナ。事業の先行きに悩む経営者に向けてSDGs経営を指南するオンラインセミナーを開き、経営支援サービスを展開する。

チラシを持つ境さん（右）と淺野さん

茅ヶ崎foodaction

コロナに悩む飲食店に光明 テイクアウトで茅ヶ崎を応援

コロナ禍で打撃を受けた茅ヶ崎の飲食店を応援しようと、市内でカフェなどを経営する境はづきさんと市民団体代表の淺野真澄さんは、市内飲食店のテイクアウト情報を店主や消費者がソーシャルネットワークのFacebook上で発信し合うグループ「茅ヶ崎foodaction」を開設した。4月2日の公開からわずか1カ月で5,000人が参加するコミュニティーが形成され、現在でも1日平均20件の情報が飛び交っている。

また、市内の幅広い世代に情報を届けようと、2人は各店舗のテイクアウトメニューをまとめた情報紙を3,000部発行。緊急事態宣言が発令された4月7日に発行日が重なり、情報紙が設置された茅ヶ崎観光案内所では、淺野さんが情報紙を補給するたびに無くなっているほど。飲食店からは「自粛期間中でも感染を避けて新規客を確保できた」「テイクアウト情報を消費者に伝えられる場を作ってくれてありがとう」との声が多く寄せられた。

「foodactionは、SDGs actionの“action”でもある」と境さん。地元消費の促進がローカル経済を守り、SDGs目標「住み続けられるまちづくりを」につながると信じ、今後は、食に関わるSDGsへの取組を見据えている。

茅ヶ崎foodactionのFacebookページ

第3弾で納品されたチラシ。52,000部が市内で配布された

\ Message /

茅ヶ崎は魅力的な個人店がたくさんあります。第3弾のチラシでは100店舗を掲載できました。Local foodを食べてみんなで応援しましょう。

茅ヶ崎foodaction
創立：2020年4月2日
メンバー：6人
https://www.facebook.com/groups/2604546416501431

YouTubeでチェック

双方向のコミュニケーションが図れるオンラインラジオ体操。この日は保育園とつないだ

横浜YMCA

逆境で進化、運動の機会を動画で配信

創立136年の歴史を誇る「横浜YMCA」は、生涯教育やスポーツ、健康、福祉などさまざまな社会貢献事業を展開してきた。県内各地にあるYMCAには、子どもたちからシニアまであらゆる世代の人たちがスポーツで汗を流したり、学びのために通っている。

そんな日常を変えたのがコロナ禍だった。「三密」を避けるため毎日のように顔を合わせていた人たちが通えなくなってしまった。「子どもたちなどに運動の機会を提供し、ストレスの発散につなげてもらいたい」。動画配信事業「ウエルネスデリバリー」はそんな思いから企画された。スタッフに動画制作のノウハウは皆無。それでも企画・撮影・編集・配信まで全て手掛けた。再生回数は4月～5月で23,000回を超えた。

だがYouTube配信は一方向。離れていても顔が見え、表情が分かる企画として考え出されたのが、「オンラインラジオ体操」だった。画面越しに相手と言葉のキャッチボールを交わすラジオ体操を通じて、双方向のコミュニケーションが図れるようになった。コロナ禍をきっかけに培った動画配信事業で、ニューノーマルに適応した「健康と福祉」を発信していく。

画面で体操を多くの人に届ける

着衣水泳の様子も配信

\ Message /

実はオンライン化などはまだ数年は先かと思っていました。これからは対面でのプログラムはもちろん、さまざまな発信の方法を進化させていきます。

横浜YMCA
住所：横浜市中区常盤町1-7
創業年：1884年
従業員数：550人
https://www.yokohamaymca.org

YouTubeでチェック

SDGsオンラインセミナーの様子

ベイヒルズ税理士法人

100年企業へ導く新しい経営支援を模索

中小企業の経営支援をする立場から、迫りくる社会変革を見据え、ベイヒルズ税理士法人は「SDGs」と「ニューノーマル」という新しい価値観への取組を展開している。

「SDGsオンラインセミナー」は昨年2回、SDGsが経営の基盤強化につながるとの考えから、実績ある経営者を講師に招いて開催した。セミナーで紹介した「SDGs経営診断」は、自社開発のオリジナルサービス。CSRやイノベーション、ディーセント・ワークなどに分類した50の質問に答えると、企業の課題を可視化するレーダーチャートができる仕組みで、SDGs経営のきっかけになると、好評だったという。

オンライン対応は、新型コロナに伴う国の特例措置を周知するセミナーを開催したのがきっかけ。今後はオンライン税務監査やオンライン相談をシステム化し、ニューノーマルの時代に対応する新スタイルの確立にも前向きだ。同法人の岡春庭代表は「こうした価値観は大企業だけの問題と捉えていると、取引先の中小企業は取り残されてしまいます。攻めのSDGs経営が100年企業につながるという思いがある」と話し、新しい経営支援サービスの形を構築する意向だ。

SDGsを推進する担当社員と岡代表（中央右）

約50人の社員が勤め、600社以上ある顧問先を支援する

\ Message /

SDGs経営の良きパートナーとなるべく、全職員が自発的にSDGs検定を受講するなど、当社内のモチベーションアップにもつながっています。

ベイヒルズ税理士法人
住所：横浜市神奈川区栄町1-1 KDX横浜ビル6階
創業年：2012年
従業員数：51人
https://www.bayhills.co.jp

YouTubeでチェック

かながわSDGsパートナー企業一覧(1期～4期)

2021年3月時点（50音順）

あ
株式会社アールティ・コラボ
NPO法人アール・ド・ヴィーヴル
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
アイグステック株式会社
株式会社アイティティキャノン
愛和食品株式会社
有限会社青木製作所
株式会社アグサ
認定特定非営利活動法人アクト川崎
株式会社アクロス
株式会社アコック
株式会社旭広告社
株式会社あさひハウジングセンター
麻布大学
公益社団法人厚木青年会議所
認定NPO法人あっちこっち
株式会社アメイジュ
株式会社アリメント
ALSOK神奈川株式会社
株式会社アルファシステムズ
アロマクエスト株式会社
あんしん住宅ネット株式会社
アンリツ株式会社
イースタン技研株式会社
学校法人幾徳学園神奈川工科大学
株式会社生駒化学工業
石井造園株式会社
五十鈴株式会社
株式会社イソダ
株式会社市川電設
株式会社井戸屋
有限会社井上養鶏場
有限会社井定工務店
イマジネーション株式会社
特定非営利活動法人WE21ジャパンちがさき
ウォータースタンド株式会社
NPO法人海の森・山の森事務局
株式会社UMIBE
株式会社栄光
NPO法人エコキャップ推進協会
Ethical Hair
一般社団法人SEGO Initiative
一般社団法人SDGs活動支援センター
江田総合設備株式会社
一般社団法人 EDUCATION design
NECネッツエスアイ株式会社
NOK株式会社
江ノ島電鉄株式会社
株式会社海老名鋼材
株式会社エムアイストーリー
MHIパワーエンジニアリング株式会社
オーガニック料理教室ワクワクワーク
株式会社大川印刷
株式会社オオスミ
大塚製薬株式会社横浜支店
置田運輸株式会社
小田原ガス株式会社
株式会社折本設備
か
カーボンフリーコンサルティング株式会社
株式会社甲斐組
株式会社カイナル
カゴメ株式会社
加藤土建株式会社
株式会社門倉組
株式会社神奈川銀行
公益財団法人神奈川県公園協会
神奈川県小型エコクリート協同組合
神奈川県住宅供給公社
神奈川県住宅保全協同組合
かながわ信用金庫
学校法人神奈川大学
神奈川ツルマフーズ株式会社
一般社団法人かながわ土地建物保全協会
株式会社神奈川保健事業社
社会福祉法人神奈川やすらぎ会
株式会社カナコー
株式会社カネダ
一般社団法人鎌倉馬のいる街プロジェクト
亀井工業ホールディングス株式会社
有限会社亀川石材店
株式会社カヤック
川崎信用金庫
一般社団法人川崎青年会議所
川崎バイオマス発電株式会社
川本工業株式会社
株式会社きいろいおうち
株式会社キクシマ
学校法人北里研究所
木村光太朗司法書士事務所
株式会社木村植物園
特定非営利活動法人CAPかながわ
株式会社崎陽軒
共同カイテック株式会社
極東開発工業株式会社
株式会社KIREI
株式会社グーン
株式会社グッドネイバーズ
工藤建設株式会社
株式会社クラタ
株式会社クリーンサービス
株式会社クリエイティブ・サービス
株式会社ケイ・システム
ケイスリー株式会社
KDDI株式会社
株式会社警備ログ
株式会社京浜
京浜急行電鉄株式会社
株式会社京浜特殊印刷
クルヒャー ジャパン株式会社
株式会社研空社
株式会社コア・エレクトロニックシステム
株式会社小池設備
株式会社コウセイ
河野建設株式会社
向洋電機土木株式会社
特定非営利活動法人国連支援交流協会
株式会社小島組
株式会社コンフォートジャパン
さ
株式会社サンエー
株式会社サンオータス
三光工業株式会社
株式会社サンプラン
株式会社シー・エフ・ネッツ
株式会社CTKホールディングス
株式会社シードハウス
シーバイエス株式会社
株式会社JSフードシステム
JFEエンジニアリング株式会社
株式会社Jパイオフードリサイクル
株式会社JVCケンウッド
ジェネクスト株式会社
株式会社シグン
一般財団法人シニアライフ振興財団
清水建設株式会社
一般社団法人シュフレ協会
株式会社春秋商事
株式会社春峰園
株式会社城ヶ島水産
学校法人湘南学園
特定非営利活動法人湘南国際アカデミー
特定非営利活動法人湘南食育ラボ
湘南信用金庫
湘南電力株式会社
NPO法人湘南ピジョン研究所
特定非営利活動法人湘南ベルマーレスポーツクラブ
昭和電線ホールディングス株式会社
非営利型一般社団法人Silva
新栄重機土木株式会社
株式会社神鋼環境ソリューション
神鋼産業株式会社
鈴廣かまぼこ株式会社
NPO法人studio FLAT
すてきナイスグループ株式会社
住友林業株式会社
株式会社スリーハイ
特定非営利活動法人セカンドリーグ神奈川
積水ハウス株式会社
ゼニス羽田株式会社
株式会社セブン-イレブン・ジャパン
全国共済神奈川県生活協同組合
専修大学
株式会社創生さくらんぼ保育園
NPO法人SoELa
た
株式会社ダイイチ
第一生命保険株式会社
株式会社ダイエー
大同工業株式会社
株式会社ダイドードフォワード
太平電機株式会社
株式会社ダイヤテクニカ
大洋建設株式会社
株式会社太陽住建
大和リース株式会社
株式会社タウンニュース社
有限会社竹まん
株式会社タシロ
株式会社WB
NPO法人ダンスライフコミュニケーションズ
株式会社丹野設備工業所
公益社団法人茅ヶ崎青年会議所
株式会社ちぼりホールディングス
宗教法人長谷寺
株式会社長寿乃里
株式会社つかさ
公益社団法人津久井青年会議所
DNV GLビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社
株式会社TBM
株式会社テクノジャパン
東亜道路工業株式会社
東京サラヤ株式会社
東京電力パワーグリッド株式会社
土志田建設株式会社
株式会社トップエージェント
株式会社鳶相田
トヨタカローラ神奈川株式会社
有限会社トライズ
な
中日本高速道路株式会社
株式会社ナカムラ
社会福祉法人和みの会
南開工業株式会社
株式会社二十一設計
株式会社ニックス
日相建設株式会社
日本アフリカ現代美術協会
NPO法人日本エコロジーアップサイクル協会
株式会社NIHONGO
株式会社日本工業所
日本生命保険相互会社
一般社団法人日本PVプランナー協会
日本ピーマック株式会社
株式会社日本フードエコロジーセンター
ネッツトヨタ神奈川株式会社
一般社団法人ノーマート
株式会社野口食品
野村ホールディングス株式会社
は
ハードプロテクト株式会社
株式会社白寿生科学研究所
伯東株式会社
有限会社箱根丸山物産
有限会社花儀
株式会社林水泳教室
原貿易株式会社
株式会社ハリマビステム
生活協同組合パルシステム神奈川
株式会社パルテック
万生マーケティング合同会社
株式会社東戸塚調剤薬局
美人冷蔵庫LIFE
株式会社ヒューコン
株式会社ヒューマンクラッチ
平塚信用金庫
NPO法人平塚のら猫を減らす会
有限会社ヒロ建築設計工房
株式会社ヒンジス
ファームキャニング合同会社
株式会社ファンケル
フィード・ワン株式会社
株式会社フードエコスタイル
フェリタス社会保険労務士法人
フジクス株式会社
株式会社富士紙器印刷
富士通株式会社
株式会社富士通ゼネラル
富士ホールディングス株式会社
富士リアルティ株式会社
ブックオフグループホールディングス株式会社
プライザ株式会社
株式会社ブルーコンパス
株式会社フルールドリス
株式会社古川
Baycess株式会社
ベイヒルズ税理士法人
ほうとくエネルギー株式会社
特定非営利活動法人防犯パトロールブルーライン
株式会社豊和
ポポロプラント株式会社
堀内ウッドクラフト
本厚木ロータリークラブ
ま
前田建設工業株式会社
特定非営利活動法人まちづくりエージェント SIDE BEACH CITY.
松下運送有限会社
公益財団法人松下幸之助記念志財団松下政経塾
株式会社松本ほけんセンター
株式会社マブチ
株式会社丸越
株式会社マルストランスポーテーション
株式会社マルトシフロアーコーポレーション
有限会社マルニ商店
株式会社マルハチ
丸八空調工業株式会社
株式会社三浦観光バス
社会福祉法人三浦市社会福祉協議会
MiZ株式会社
株式会社水村建設
三井住友海上火災保険株式会社
株式会社三井住友銀行
三井住友建設株式会社
三井住友信託銀行株式会社
株式会社美都住販
宮内建設株式会社
株式会社宮前調剤薬局
本門佛立宗妙深寺
や
薬糧開発株式会社
ヤフー株式会社
株式会社山善
一般社団法人大和青年会議所
株式会社ユーグレナ
優成サービス株式会社
ユニークエンディング株式会社
株式会社ユニバーサルスペース
NPO法人夢・コミュニティ・ネットワーク
株式会社ヨコソー
横田園芸
横浜市認可保育所横濱あんじゅ保育園
横浜エフエム放送株式会社
株式会社横浜岡田屋
株式会社横浜環境デザイン
株式会社横浜菊名薬局
株式会社横浜銀行
横浜建設株式会社
国立大学法人横浜国立大学
横浜ゴム株式会社
横浜市資源リサイクル事業協同組合
横浜振興株式会社
横浜信用金庫
NPO法人横浜スポーツアンドカルチャークラブ
株式会社横浜セイビ
株式会社横浜調剤薬局
横浜トヨペット株式会社
横浜農業協同組合
株式会社横浜ビー・コルセアーズ
株式会社横浜フリエスポーツクラブ
特定非営利活動法人ヨコハマみらい環境協議会
横浜緑地株式会社
公益財団法人横浜YMCA
学校法人横浜YMCA
社会福祉法人横浜YMCA福祉会
有限会社吉工
ら
株式会社ランドサーベイ
リ・パース株式会社
リアルティ株式会社
理科クラブ
リカザイ株式会社
リコーインダストリアルソリューションズ株式会社
リコージャパン株式会社
株式会社リビエラ
株式会社リフレックス
有限会社リンクコンサルティング
LOCOHALOI
わ
株式会社ワイイーシーソリューションズ
株式会社ワイズラボ
一般財団法人若葉台まちづくりセンター
和光産業株式会社

中小企業

SDGs BOOK かながわ

お問い合わせ
神奈川県政策局SDGs推進課
TEL 045-285-0539（直通）
神奈川県のSDGsに関するホームページ▶

本冊子の
PDFデータを
ダウンロード
できます▶

本冊子
掲載企業の
動画を視聴
できます▶

2021年3月発行　【発行元】神奈川県政策局SDGs推進課　【制作】株式会社タウンニュース社